



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Spring 2011 Vol.8 No. 2

ASEAN+3首脳会議とEASを終えて

世界金融危機後のアジア経済は着実な回復をみせつつあるが、その成長を主導する地域協力の枠組みは、これまで同様のASEAN中心主義なのか、それともアジア太平洋の新しい広域体制なのか。その動向が注目されている中で、昨年10月29日、ベトナムのハノイで第13回ASEAN+3首脳会議が、また翌30日には第5回東アジア首脳会議(EAS)がそれぞれ開催された。

1月27日に開催された当評議会第44回政策本会議では、これら両方の首脳会議に陪席した石兼公博外務省アジア大洋州局参事官(写真中央)より「ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」と題して報告を受けた。報告の概要は、つぎのとおり。

アジアの国際政治経済構造は地殻変動をおこしており、2010年には3つの象徴的な出来事が起こった。1つは、ASEANの経済的統合の進展であり、

ASEANは、「ASEAN自由貿易地域」の枠組みの中で、ほぼすべての製品の無関税化を達成し、さらに+6のすべての国とFTAを発効させた。2つ目は、中国の台頭であり、中国は経済面でGDP世界第2位となっただけでなく、軍事面でも第一列島線を越えて、東シナ海から西太平洋に進出するなど、その活動を活発化させた。3つ目は、米国のアジア回帰であり、米国の東アジア・サミット加盟の決定は、「環太平洋パートナーシップ(TPP)」参加の決定とともに、米国が中東からアジアへ関心をシフトさせつつあることを示している。

このアジアの地殻変動の中心に位置するのがASEANであり、その意味ではASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議の重要性には変化はない。日本外交の「場」としてのASEANの重要性は、むしろ高まっているかもしれない。特に、台頭する中国を如何にエン



ゲージさせるのか、またその軍事的拡大を抑止するのか、が問われている。

こうした中で、ASEAN側は、アジアの政治・経済システムに占めるASEANの「中心性」を確保することに注力しており、中国、インド、日本、米国等の域外大国を「東南アジア友好協力条約(TAC)」に加盟させ、自分たちのルールを共有させた上で、地域に関与させようと努めている。2002年に中国との間で合意した紛争予防のための「南シナ海行動宣言」を、「行動規範」に格上げできるか否かが、課題となっている。

テレビBS11で『東アジア共同体白書』を議論

昨年9月、当評議会は『東アジア共同体白書二〇一〇』を世に問うたが、1月2日放映の衛星放送「BSデジタル11」の討論番組「本格闊論FACE」(司会、半田晴久世界開発協力機構総裁・当評議会顧問)は、当評議会より、議長・伊藤憲一(日本国際フォーラム理事長)、副議長・進藤榮一(国際アジア共同体学会代表)、有識者議員・鳩山由起夫(前総理大臣)の3名をパネ



左から伊藤、半田、鳩山、進藤

リストに招いて、『東アジア共同体白書二〇一〇』の提起した問題「東アジア共同体:その戦略と展望」について、鼎談を行ったところ、その概要は次のとおり。

鳩山:人間は一人一人では生きていくことができないように、国家も孤立しては生きていけない。体制や民族が違っても、東アジアは共生していかなければならない。

伊藤:昨年は尖閣諸島沖問題などがあって、中国に対する不信任や警戒感は大極化した。とはいえ、日中関係や東アジア地域関係を支配する論理はナショナリズムだけではない。リージョナリズムやグローバリズムもある。長期的かつ大局的に全体像を見てゆく冷静さを見失ってはならない。

進藤:東アジア共同体構想は、世界的

なグローバル化の流れを受けて出てきた自然な流れである。アジアは経済的にすでに一体化しているが、今後ASEAN統合をお手本として、政治もそれに続くべきだ。

伊藤:中国には2つの側面がある。1つは、軍事力を背景として恫喝外交を行う中国だ。こうした中国に対しては、日米同盟を基軸として対応すべきだが、もう1つの側面は、地道にウィン・ウィンの関係を築いてきたパートナーとしての中国だ。両面を見る必要がある。

進藤:東アジア共同体構想は、現在その「第二段階」に進化しつつある。

鳩山:東アジア各国の大学は、互いに学生の交流を促し、単位互換性や共通学位などを認めあい、若い頃からの相互理解の強化を支援してゆくべきだ。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「戦略なき国家」「頭脳なき国家」の悲劇

北陸大学教授 李 鋼哲

頭脳を育てるシンクタンクの規模やレベルでは、日本は先進国のなかで最も遅れており、隣国の韓国や中国に比べてさえも遙かに遅れている。民間は言うに及ばず、政府のシンクタンクでも、その規模は小さく、研究者を育てる能力も弱い。多くの研究プロジェクトが、大学や外部の識者に外注され、内部には研究者らしい研究者は数人程度で、それも多数はプロジェクトのコーディネーターである。

韓国を訪ねると、一つのシンクタンクに研究者が100名前後いた。中国でも社会科学院だけで4000人位いた。これを見るだけでも、将来日本は中国や韓

国との競争で負けるしかないと思っていた。今のように知的国力を軽視する政策をとっていたら、もともと「戦略なき国家」と言われる日本は、ますます方向性を喪失してしまうだろう。近年の日本の対外政策や内政における多くの失敗は、まさに「戦略なき国家」「頭脳なき国家」の失敗ではなからうか。民主党政権は政治主導を唱えながらも、戦略や政策をサポートできる頭脳集団を持たず、戦略や政策はないか、またはあっても、ぶれるのである。明治時代の日本は、官民で1000人以上の外国人を高給を払って、雇っていたという。

(2011年2月18日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|--|
| 2/27 「日本は中東情勢で何も言えないのか」(花岡信昭) | 1/24 「民主・自民両党とも、国民の要望を直視せよ！」(浦木起治) |
| 2/14 「政局の動向をシミュレーションする」(杉浦正章) | 1/13 「ロシア政府高官の北方領土訪問にどう対処すべきか」(菊池誉名) |
| 2/12 「胡錦涛訪米記者会見時の通訳の問題」(王偉彬) | 12/23 「どこへ行った『21世紀の米軍』」(川上高司) |
| 2/10 「中国にINF全廃条約への参加を求めるべし」(岡崎研究所) | 12/14 「ウィキリークス情報で分かる北をめぐる米中韓日関係」(田村秀男) |
| 1/29 「中国という国について思う」(入山映) | 12/2 「対露政策失敗の責任」(袴田茂樹) |

CEAC活動日誌 (12月-1月)

- ◇12月10日、2月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行 他3名)
- ◇1月10日 CEAC E-Letter 発行
- ◇12月20日 Jae-Kyung PARK 韓国通商外交部課長他2名来訪 (平林博常任副議長他2名)
- ◇1月27日 第44回政策本会議 (石兼公博外務省アジア大洋州局参事官他16名)
- ◇1月2日 BSデジタル11「本格闘論FACE」にて「東アジア共同体：その戦略と展望」放映 (伊藤憲一議長)
- ◇1月28日 第65回 外交円卓懇談会 (Kim Beng PHAR マレーシア外交政策研究所戦略研究主幹他13名)

EAS加盟を目指すトルコ



1月28日、マレーシア外交政策研究所のキム・ベン・ファー戦略研究主幹(写真中央)は、第65回外交円卓懇談会において、「トルコの東アジア地域への関心と関与」と題し、つぎのとおり語った。

トルコは近年、「全方位外交路線」とよばれる外交戦略を展開しており、その一環として、一般によく知られるEU加盟への働きかけのみならず、中央アジア、中東、南米などとも良好な関係の構築に努めてきた。トルコは長年、イスラーム主義者と世俗主義者との間の緊張関係を悩まされ続けてきたが、2002年以降穏健なイスラーム主義政党である「公正発展党 (AKP)」の下で、異なる民族集団、異なる政治信条をもつ人々が、各自のアイデンティティを見いだせるような国内政策を展開するとともに、同様の精神に基づく多面的外交政策の策定に乗り出してきたからである。

アフメット・ダーヴトオール外務大臣は「トルコは世界の2点を結ぶ単なる橋ではなく、複数の点を結びつなげる連結装置になる」と標榜し、昨年1年間だけでも88カ国を回るシャトル外交を展開している。このような流れの中で、トルコ国内では近年、ASEAN加盟の可能性を検討するようになり、2010年7月にはついに「東南アジア友好協力条約 (TAC)」への加盟を果たし、「ASEAN地域フォーラム (ARF)」のメンバーとなった。将来的には「東アジア・サミット (EAS)」への参加も視野に入れて、検討している。

- 新規議員の紹介 (12-3月入会順)
- 【有識者議員】
- 岡崎健二、矢野卓也
- 「サポーターの会」入会者の紹介
- 中川十郎



東アジア共同体評議会会報
2011年春季号
(第8巻 第2号 通巻第27号)

発行日 2011年4月1日
発行人 伊藤憲一
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>